

平成21年11月期 第3四半期決算短信

  
平成21年10月14日

上場会社名 (株)協和コンサルタンツ 上場取引所 JQ  
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)持山 銀次郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務事務管理室長 (氏名)山本 信孝 TEL (03)3376-3171  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績 (平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	3,555	—	△ 207	—	△ 238	—	△ 223	—
20年11月期第3四半期	3,976	△ 1.9	△ 50	—	△ 90	—	△ 187	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年11月期第3四半期	△ 38	10	—	—
20年11月期第3四半期	△ 32	08	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年11月期第3四半期	4,970		1,514		29.0		245 92	
20年11月期	5,509		1,770		31.0		291 54	

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 1,440百万円 20年11月期 1,707百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	— —	0 00	— —	8 00	8 00
21年11月期	— —	0 00	— —	— —	— —
21年11月期(予想)	— —	0 00	— —	8 00	8 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,900	△5.8	300	△15.7	250	△18.2	100	11.6	17	07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- [注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |            |              |            |
|----------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |              |            |              |            |
|                      | 21年11月期第3四半期 | 5,861,000株 | 20年11月期      | 5,861,000株 |
| ② 期末自己株式数            |              |            |              |            |
|                      | 21年11月期第3四半期 | 4,099株     | 20年11月期      | 3,599株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |              |            |              |            |
|                      | 21年11月期第3四半期 | 5,856,992株 | 20年11月期第3四半期 | 5,858,034株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界同時不況による景気悪化も、此処にきて、在庫調整や生産調整等の企業努力と国の景気浮揚策が徐々に効果を見せはじめてまいりました。しかしながら、依然として、個人消費は低迷し、失業率も高い水準のままで、今後の先行きは予断を許さないものであります。

一方、建設コンサルタント業界は、景気対策による公共事業の押し上げにより、事業量の増加は見られるものの、全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、営業活動においては、市場環境の変化に対応した活動と、プロポーザルや総合評価方式による発注形態への対応強化に努めた結果、ほぼ計画通りの受注高を確保いたしました。

生産活動においては、「内部生産体制の強化による原価低減と成果品質向上」等の当期経営方針を着実に実行し一定の成果を挙げております。

なお、当社グループは、その売上の大半を官公庁からの受注業務が占めるため、例年の傾向として、第1四半期と第3四半期に比べ、第2四半期と第4四半期の売上の割合が大きく、このため業績に著しい季節変動が生じます。この特性により、第3四半期に於いては、売上高と固定費がバランスせず、利益面に於いてマイナス値となります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,633百万円、売上高3,555百万円、営業損失207百万円、経常損失238百万円、四半期純損失223百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,753百万円、売上高2,583百万円となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高338百万円、売上高453百万円となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、受注高3百万円、売上高3百万円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、受注高496百万円、売上高445百万円となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、受注高41百万円、売上高70百万円となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ538百万円減少し、4,970百万円となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、3,456百万円となりました。これは主として業務未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、1,514百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、570百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は205百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失247百万円、売上債権の減少による収入994百万円、たな卸資産の増加による支出231百万円、仕入債務の減少による支出305百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は6百万円となりました。これは主として従業員貸付金の回収による収入6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は108百万円となりました。これは主として短期借入金の純減による支出150百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年1月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することが出来るようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残算価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	735,346	634,028
受取手形・完成工事未収入金等	1,000,565	1,995,115
未成業務支出金	912,039	680,627
その他	239,830	156,270
流動資産合計	2,887,781	3,466,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	254,483	263,996
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	57,795	13,642
有形固定資産合計	1,349,845	1,315,206
無形固定資産	152,663	149,229
投資その他の資産	580,187	578,718
固定資産合計	2,082,696	2,043,154
資産合計	4,970,478	5,509,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	161,351	467,045
短期借入金	1,530,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	270,200	215,194
未払法人税等	45,424	40,366
受注損失引当金	239	6,579
その他	574,006	565,601
流動負債合計	2,581,222	2,974,786
固定負債		
長期借入金	392,350	351,500
退職給付引当金	330,992	325,154
役員退職慰労引当金	101,658	85,473
その他	49,930	1,858
固定負債合計	874,930	763,985
負債合計	3,456,153	3,738,771

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	194,127	464,191
自己株式	△888	△842
株主資本合計	1,443,238	1,713,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,888	△5,642
評価・換算差額等合計	△2,888	△5,642
少数株主持分	73,975	62,717
純資産合計	1,514,325	1,770,424
負債純資産合計	4,970,478	5,509,195

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,555,993
売上原価	2,710,370
売上総利益	845,622
販売費及び一般管理費	1,052,664
営業損失(△)	△207,042
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,191
受取家賃	6,640
助成金収入	1,200
その他	5,002
営業外収益合計	14,033
営業外費用	
支払利息	39,282
その他	6,110
営業外費用合計	45,392
経常損失(△)	△238,400
特別利益	
投資有価証券売却益	900
特別利益合計	900
特別損失	
投資有価証券評価損	1,409
減損損失	1,526
事務所移転費用	6,680
その他	560
特別損失合計	10,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,678
法人税、住民税及び事業税	45,184
法人税等調整額	△80,147
法人税等合計	△34,963
少数株主利益	10,489
四半期純損失(△)	△223,205

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	602,334
売上原価	561,082
売上総利益	41,252
販売費及び一般管理費	358,696
営業損失(△)	△317,444
営業外収益	
受取利息及び配当金	442
受取家賃	2,282
その他	1,989
営業外収益合計	4,714
営業外費用	
支払利息	12,969
その他	250
営業外費用合計	13,219
経常損失(△)	△325,950
特別利益	
投資有価証券売却益	900
投資有価証券評価損戻入益	1,683
特別利益合計	2,583
特別損失	
投資有価証券評価損	1,409
事務所移転費用	6,680
その他	520
特別損失合計	8,611
税金等調整前四半期純損失(△)	△331,977
法人税、住民税及び事業税	△5,639
法人税等調整額	△109,429
法人税等合計	△115,069
少数株主損失(△)	△5,759
四半期純損失(△)	△211,149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,678
減価償却費	40,555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,838
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,339
受取利息及び受取配当金	△1,191
支払利息	39,282
売上債権の増減額(△は増加)	994,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△305,694
その他	△24,895
小計	279,199
利息及び配当金の受取額	1,481
利息の支払額	△41,409
法人税等の支払額	△33,784
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205,487</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,820
無形固定資産の取得による支出	△2,755
その他	10,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,137</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△154,144
自己株式の取得による支出	△46
配当金の支払額	△46,859
その他	△7,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△108,943</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,681
現金及び現金同等物の期首残高	467,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,589

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,583,268	453,971	3,216	445,050	70,486	3,555,993	—	3,555,993
(2) セグメント間の内部売上高	—	59,023	57,943	—	—	116,966	(116,966)	—
計	2,583,268	512,994	61,159	445,050	70,486	3,672,959	(116,966)	3,555,993
営業利益又は営業損失(△)	△ 82,071	64,674	19,731	708	△ 1,582	1,460	(208,502)	△ 207,042

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業……人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務、その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)においては、本邦以外の国または地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	3,976,417
II 売上原価	2,932,366
売上総利益	1,044,051
III 販売費及び一般管理費	
1. 役員報酬	109,005
2. 給与手当	474,429
3. その他	511,352
販売費及び一般管理費合計	1,094,786
営業損失	50,735
IV 営業外収益	
1. 受取利息	1,732
2. 受取家賃	7,606
3. 雑収入	4,971
営業外収益合計	14,311
V 営業外費用	
1. 支払利息	44,746
2. シンジケートローン手数料	8,880
3. 雑支出	352
営業外費用合計	53,979
経常損失	90,403
VI 特別損失	
1. 固定資産除却損	2,061
2. 役員退職慰労金引当金繰入	69,553
特別損失合計	71,614
税金等調整前四半期純損失	162,018
法人税等	22,440
法人税等調整額	△ 12,733
少数株主損益	16,243
四半期純損失	187,968

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失	△162,018
減価償却費	28,624
役員退職慰労引当金の増減額	80,208
支払利息	44,746
売上債権の増減額	857,693
たな卸資産の増減額	△ 179,648
仕入債務の増減額	△ 331,932
未成業務受入金の増減額	100,753
その他	16,544
小計	454,971
利息及び配当金の受取額	2,652
利息の支払額	△ 46,788
法人税等の支払額	△ 42,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,606
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 39,152
定期預金の払戻による収入	38,935
有形固定資産の取得による支出	△ 16,094
投資有価証券の取得による支出	△ 50,293
その他増減額	15,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,719
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	△ 120,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 114,152
社債の償還による支出	△ 95,000
配当金の支払額	△ 46,870
自己株式の取得による支出	△ 239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,262
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	141,624
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	484,246
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	625,871